



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 カナレ電気株式会社  
 コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾羽瀬 正夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小淵 敦  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月20日 配当支払開始予定日 平成26年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-470-5503

平成26年3月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,413	12.7	1,138	30.2	1,218	28.4	779	32.7
24年12月期	8,347	2.9	874	24.8	948	18.2	586	5.7

(注) 包括利益 25年12月期 1,561百万円 (60.8%) 24年12月期 971百万円 (100.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	115.42	—	9.0	12.0	12.0
24年12月期	86.95	—	7.8	10.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	10,984	9,248	84.1	1,370.12
24年12月期	9,281	7,875	84.8	1,166.77

(参考) 自己資本 25年12月期 9,248百万円 24年12月期 7,875百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	957	△209	△189	4,116
24年12月期	692	△467	△175	3,372

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	182	31.0	2.4
25年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	202	25.9	2.3
26年12月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00		26.9	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,740	9.9	500	2.5	525	2.6	355	9.8	52.59
通期	9,845	4.5	1,150	1.0	1,205	△1.1	800	2.6	118.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、18ページ及び35ページの(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	7,028,060 株	24年12月期	7,028,060 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	7,028,060 株	24年12月期	7,028,060 株
② 期末自己株式数	25年12月期	278,273 株	24年12月期	278,228 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	6,749,800 株	24年12月期	6,749,837 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,789	4.0	355	△33.2	663	1.2	487	12.5
24年12月期	7,482	3.6	532	59.3	655	80.4	432	75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	72.18	—
24年12月期	64.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	7,685	6,411	83.4	949.88
24年12月期	7,071	5,959	84.2	882.86

(参考) 自己資本 25年12月期 6,411百万円 24年12月期 5,959百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,835	7.8	195	21.8	490	120.6	400	165.2	59.26
通期	7,945	1.9	475	33.7	955	43.9	745	52.9	110.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定いたしました。当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(会計上の見積りの変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本では昨年末からの円安により企業収益が回復するなか、企業の設備投資は持ち直しを見せております。一方、海外では新興国の経済の減速が鮮明になったものの欧米は緩やかな回復基調を維持し、全体的には堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは国内では新規ビジネスである木卓製品、アクティブBNC等の販売促進、海外ではアジア市場での販売強化をはかるとともに、仕入コストの削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は9,413百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益1,138百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益1,218百万円（前連結会計年度比28.4%増）、当期純利益779百万円（前連結会計年度比32.7%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その概要は次のとおりです。

(日本)

日本市場は、第3四半期以降持ち直し、売上高は5,466百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）では材料高や円安による輸入仕入コストの上昇もあり409百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

(米国)

米国市場は、放送市場・AV市場の需要が低迷したものの、円安の影響もあり売上高は840百万円（前連結会計年度比22.7%増）、セグメント利益（営業利益）も5百万円（前連結会計年度比77.0%減）と黒字計上となりました。

(韓国)

現地通貨ベースの売上増に加えて、円安の影響もあり、売上高は1,126百万円（前連結会計年度比34.1%増）、セグメント利益（営業利益）は207百万円（前連結会計年度比493.8%増）となりました。

(中国)

第2四半期以降、回復基調となったことと円安の影響で円換算後の売上高は1,173百万円（前連結会計年度比35.8%増）、セグメント利益（営業利益）は299百万円（前連結会計年度比69.6%増）となりました。

(シンガポール)

現地通貨ベースの売上高は減少したものの、円安の影響で売上高は512百万円（前連結会計年度比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

	前連結会計期間 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日		当連結会計期間 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,130	37.5	3,520	37.4	389
ハーネス	1,702	20.4	1,673	17.8	△29
コネクタ	1,377	16.5	1,569	16.7	192
機器(パッシブ)	1,244	14.9	1,450	15.4	206
機器(電子)	528	6.3	541	5.7	12
小 計	7,984	95.7	8,755	93.0	771
(2) 商品	362	4.3	657	7.0	294
合 計	8,347 (3,571)	100.0 (42.8)	9,413 (4,519)	100.0 (48.0)	1,065 (948)

(注) 合計欄の( )内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

次期見通しにつきましては、国内では円安による企業収益の改善に伴って設備投資も持ち直しつつあるものの、消費税増税や海外における新興国の経済成長の鈍化により予断を許さぬ経営環境が続くものと思われま。こうしたなか、当社グループは海外市場の開拓や新規ビジネスの伸張に努め、結果として売上高9,845百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,205百万円、当期純利益800百万円と予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=102.00円、1韓国ウォン=0.0960、1人民元=16.70円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前期比1,702百万円増の10,984百万円となりました。これは利益に加えて円安による海外子会社資産の全体的な換算増があったためです。

(負債)

負債合計は、前期比330百万円増の1,736百万円となりました。負債につきましても円安による海外子会社負債の全体的な換算増が主要因です。

(純資産)

純資産合計は、前期比1,372百万円増の9,248百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益によって590百万円増となったことと円安進行により為替換算調整勘定がプラス転換(628百万円増)したためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,242百万円の計上から法人税等の支払い408百万円、投資活動における定期預金預入等による209百万円の支出超、配当金の支払い188百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して743百万円増の4,116百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,242百万円の計上に対し、法人税等の支払い408百万円等の支出があり、957百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入超337百万円を主因とし、209百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより189百万円の支出超となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	84.9	84.8	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.8	93.6	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての負債を対象としております。なお、当連結会計年度における有利子負債に関する利払いはありません。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、以上の会社方針にしたがい慎重に協議を行いました結果、当期の1株当たり配当金につきましては16円とし、先の中間14円と合わせ年間30円の予定であります。次期の1株当たり配当金につきましては、中間15円、期末17円、年間では32円といたしたいと存じます。

## (4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年3月25日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内その他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインドその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的には1株当たりの純利益150円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の競争力強化をはかり成長を維持するために中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ①世界のテレビ局の放送設備投資は今後も増加すると予想されます。当社グループは放送分野に経営資源を重点的に投入し、顧客ニーズにあった製品をリーズナブルな価格で提供してまいります。
- ②当社グループは放送設備配線の光化を提案し、番組のHD化による市場拡大に対応してまいります。
- ③光製品をより普及しやすくするため光製品の小型化、低価格化をはかってまいります。
- ④テレビ放送のデジタル化に伴う世界的な需要の増加に対応するため、海外販売を強化してまいります。特に、今後、市場拡大が予想される新興国市場の開拓に注力してまいります。

上記を中長期的には遂行し、高品質でカナレらしい製品を提供し、「世界に選ばれるカナレ」を追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①海外市場開拓

日本市場が伸び悩んでいるなかで、海外市場は今後も拡大すると見込まれます。特に、成長著しい新興市場と大市場である米国での売上拡大は当社グループの成長に欠かせません。

##### ②電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかりと同時に成長のエンジンとしてまいります。

##### ③価格競争力強化

国内外において価格競争力は年々厳しくなっております。これに対応するため、海外生産・調達強化によりコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

##### ④顧客のニーズにあった製品開発

テレビ放送の4K、8K化などにより、顧客ニーズは変化しておりますので、これに迅速に対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,236,723	5,550,904
受取手形及び売掛金	※3 1,063,281	※3 1,224,474
有価証券	—	50,705
商品及び製品	1,201,181	1,221,110
仕掛品	47,151	36,866
原材料及び貯蔵品	205,168	254,261
繰延税金資産	157,111	155,625
その他	293,810	362,418
貸倒引当金	△3,655	△5,601
流動資産合計	7,200,773	8,850,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,223,678	1,253,133
減価償却累計額	△947,388	△986,917
建物及び構築物 (純額)	※1 276,290	※1 266,215
機械装置及び運搬具	299,506	360,065
減価償却累計額	△145,763	△181,250
機械装置及び運搬具 (純額)	153,743	178,815
工具、器具及び備品	708,218	746,746
減価償却累計額	△658,246	△687,496
工具、器具及び備品 (純額)	49,972	59,250
土地	※1, ※2 756,497	※1, ※2 773,868
建設仮勘定	6,510	10,665
有形固定資産合計	1,243,013	1,288,814
無形固定資産	5,036	4,292
投資その他の資産		
投資有価証券	762,319	769,288
繰延税金資産	13,902	11,503
その他	56,796	59,990
投資その他の資産合計	833,018	840,782
固定資産合計	2,081,068	2,133,889
資産合計	9,281,841	10,984,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	520,615	580,518
未払金	114,062	161,852
未払法人税等	225,829	240,672
繰延税金負債	678	1,319
賞与引当金	62,447	65,460
役員賞与引当金	8,483	9,233
その他	194,080	225,459
流動負債合計	1,126,197	1,284,515
固定負債		
繰延税金負債	168,299	305,989
製品保証引当金	9,808	13,305
退職給付引当金	4,069	5,282
役員退職慰労引当金	78,981	109,773
その他	19,005	17,765
固定負債合計	280,165	452,116
負債合計	1,406,363	1,736,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,523,955	7,114,000
自己株式	△335,055	△335,121
株主資本合計	8,411,653	9,001,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,379	175,429
繰延ヘッジ損益	△10,429	△333
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	△186,073	442,345
その他の包括利益累計額合計	△536,175	246,389
純資産合計	7,875,477	9,248,021
負債純資産合計	9,281,841	10,984,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,347,305	9,413,304
売上原価	5,309,487	5,819,537
売上総利益	3,037,818	3,593,767
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	157,905	177,174
給料及び賞与	683,011	733,474
役員報酬	194,511	229,477
賞与引当金繰入額	36,170	36,605
役員賞与引当金繰入額	8,483	9,233
製品保証引当金繰入額	9,808	6,815
研究開発費	※1 341,997	※1 373,022
その他	731,693	889,618
販売費及び一般管理費合計	2,163,582	2,455,422
営業利益	874,236	1,138,345
営業外収益		
受取利息	26,751	33,583
受取配当金	8,154	10,773
不動産賃貸料	6,001	7,448
為替差益	25,906	30,351
投資事業組合運用益	13,104	5,192
固定資産売却益	—	※2 1,430
その他	3,471	2,537
営業外収益合計	83,389	91,317
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,158	4,500
投資事業組合運用損	2,688	5,028
固定資産売却損	※3 41	※3 46
固定資産除却損	※4 112	※4 395
その他	2,020	818
営業外費用合計	9,021	10,789
経常利益	948,603	1,218,872
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,930
保険解約返戻金	82,589	—
特別利益合計	82,589	23,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
減損損失	※5 11,178	※5 316
特別損失合計	11,178	316
税金等調整前当期純利益	1,020,014	1,242,486
法人税、住民税及び事業税	374,179	391,011
法人税等調整額	58,927	72,434
法人税等合計	433,106	463,445
少数株主損益調整前当期純利益	586,908	779,040
当期純利益	586,908	779,040

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,908	779,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,340	144,050
繰延ヘッジ損益	△12,040	10,095
為替換算調整勘定	337,821	628,418
その他の包括利益合計	384,121	782,564
包括利益	971,029	1,561,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971,029	1,561,604
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	6,138,465	△335,031	8,026,188
当期変動額					
剰余金の配当			△175,495		△175,495
連結子会社の増加に伴う減少			△25,923		△25,923
当期純利益			586,908		586,908
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,489	△24	385,465
当期末残高	1,047,542	1,175,210	6,523,955	△335,055	8,411,653

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△26,961	1,610	△371,051	△523,895	△920,296	7,105,891
当期変動額						
剰余金の配当						△175,495
連結子会社の増加に伴う減少						△25,923
当期純利益						586,908
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,340	△12,040	—	337,821	384,121	384,121
当期変動額合計	58,340	△12,040	—	337,821	384,121	769,586
当期末残高	31,379	△10,429	△371,051	△186,073	△536,175	7,875,477

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	6,523,955	△335,055	8,411,653
当期変動額					
剰余金の配当			△188,994		△188,994
連結子会社の増加に伴う減少			—		—
当期純利益			779,040		779,040
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	590,045	△66	589,979
当期末残高	1,047,542	1,175,210	7,114,000	△335,121	9,001,632

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	31,379	△10,429	△371,051	△186,073	△536,175	7,875,477
当期変動額						
剰余金の配当						△188,994
連結子会社の増加に伴う減少						—
当期純利益						779,040
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	144,050	10,095	—	628,418	782,564	782,564
当期変動額合計	144,050	10,095	—	628,418	782,564	1,372,543
当期末残高	175,429	△333	△371,051	442,345	246,389	9,248,021

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,020,014	1,242,486
減価償却費	95,819	85,277
減損損失	11,178	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	1,129
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,808	3,496
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	442	456
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,079	30,587
受取利息及び受取配当金	△34,905	△44,357
固定資産売却損益 (△は益)	41	△1,383
固定資産除却損	112	395
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,930
売上債権の増減額 (△は増加)	38,718	△51,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,153	86,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,544	△26,832
未払金の増減額 (△は減少)	△66,404	28,906
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,044	△5,953
未払消費税等の増減額 (△は減少)	852	1,184
その他	49,881	△4,190
小計	946,083	1,323,159
利息及び配当金の受取額	34,398	43,010
法人税等の支払額	△287,824	△408,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,656	957,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,123,382	△1,476,110
定期預金の払戻による収入	875,173	1,138,252
有形固定資産の取得による支出	△109,979	△47,908
有形固定資産の売却による収入	142	2,453
無形固定資産の取得による支出	△119	—
投資有価証券の取得による支出	△147,407	—
投資有価証券の売却による収入	—	75,185
投資有価証券の償還による収入	8,109	91,891
投資有価証券の払戻による収入	29,414	11,100
その他	496	△4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,551	△209,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24	△66
配当金の支払額	△175,495	△188,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,519	△189,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,651	184,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,236	743,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,910	3,372,818
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,671	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,372,818	※1 4,116,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数10社

連結子会社の名称

カナレハーネス株式会社

株式会社カナレテック

カナレシステムワークス株式会社

Canare Corporation of America

Canare Corporation of Korea

Canare Corporation of Taiwan

Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.

Canare Electric Corporation of Tianjin

Canare France S.A.S.

Canare Singapore Private Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～31年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(ニ)製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

当社、国内子会社及び一部海外子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出入による外貨建債権債務

b. ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	85,154千円	78,094千円
土地	385,742	385,742
計	470,896	463,836

## (2) 上記に対応する債務

## ※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

## ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△248,499千円	△249,091千円

## ※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	2,750千円	773千円

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	341,997千円	373,022千円

## ※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	1,120千円
工具、器具及び備品	－	309
計	－	1,430

## ※3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	15千円	－千円
工具、器具及び備品	25	46
計	41	46

## ※4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	112	395
計	112	395

## ※5. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の子会社である名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (11,178千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の子会社である名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (316千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,211	17	—	278,228
合計	278,211	17	—	278,228

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	87,747	13.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	利益剰余金	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,228	45	—	278,273
合計	278,228	45	—	278,273

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	94,497	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	利益剰余金	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	4,236,723千円	5,550,904千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△863,905	△1,434,611
現金及び現金同等物	3,372,818	4,116,292

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd. (中国)がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内その他の地域を、Canare Corporation of America (米国)が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea (韓国)が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin (中国)が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan (台湾)が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd. (シンガポール)がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインドその他の地域への販売を、Canare France S.A.S. (欧州)が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	5,228,203	684,895	840,292	864,211	131,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,254,635	81	—	726,784	—
計	7,482,839	684,977	840,292	1,590,995	131,244
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	555,034	23,351	34,902	176,855	18,678
セグメント資産	7,168,008	331,697	975,515	1,262,831	117,588
その他の項目					
減価償却費	59,402	3,618	5,067	23,814	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,159	6,669	286	56,250	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	464,312	134,145	8,347,305	—	8,347,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,981,501	△2,981,501	—
計	464,312	134,145	11,328,806	△2,981,501	8,347,305
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	83,912	△4,371	888,361	△14,125	874,236
セグメント資産	382,202	38,347	10,276,190	△994,348	9,281,841
その他の項目					
減価償却費	3,103	736	95,819	—	95,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	237	3,210	100,815	—	100,815

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去17,647千円、棚卸資産の調整額△45,199千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△438,028千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	5,466,727	840,442	1,126,836	1,173,899	188,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,322,732	1,893	—	977,730	—
計	7,789,460	842,336	1,126,836	2,151,629	188,476
セグメント利益 (営業利益)	409,950	5,368	207,272	299,975	44,486
セグメント資産	7,761,584	422,161	1,457,629	1,781,028	159,914
その他の項目					
減価償却費	40,022	1,639	5,362	32,823	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,327	7,118	—	16,070	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	512,873	104,048	9,413,304	—	9,413,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,302,356	△3,302,356	—
計	512,873	104,048	12,715,660	△3,302,356	9,413,304
セグメント利益 (営業利益)	96,095	3,781	1,066,931	71,413	1,138,345
セグメント資産	367,177	39,371	11,988,868	△1,004,214	10,984,653
その他の項目					
減価償却費	4,380	1,041	85,277	—	85,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,213	280	57,010	—	57,010

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去52,107千円、棚卸資産の調整額△1,106千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△488,151千円が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,130,836	1,702,438	1,377,705	1,244,674	528,969	362,679	8,347,305

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,775,631	763,334	2,376,267	157,576	274,496	8,347,305

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
925,279	9,432	140,538	161,398	—	3,055	3,307	1,243,013

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,520,095	1,673,177	1,569,923	1,450,713	541,717	657,676	9,413,304

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,893,478	840,430	3,070,799	156,966	451,629	9,413,304

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
914,834	17,396	167,506	183,402	—	2,343	3,331	1,288,814

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	11,178	—	—	—	—	—	—	—	11,178

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	316	—	—	—	—	—	—	—	316

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,166円77銭	1,370円12銭
1株当たり当期純利益金額	86円95銭	115円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	586,908	779,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	586,908	779,040
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,749,837	6,749,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,483,630	2,907,898
受取手形	※4 64,686	※4 57,490
売掛金	※2 914,844	※2 1,068,852
有価証券	—	50,705
商品及び製品	797,194	821,476
貯蔵品	3,190	5,192
前払費用	8,452	14,859
繰延税金資産	79,145	84,633
未収入金	※2 295,730	※2 259,780
その他	125,626	133,608
貸倒引当金	△650	△580
流動資産合計	4,771,849	5,403,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	973,445	973,445
減価償却累計額	△786,609	△801,426
建物（純額）	※1 186,836	※1 172,019
構築物	115,958	118,158
減価償却累計額	△104,041	△106,050
構築物（純額）	11,917	12,107
機械及び装置	36,884	36,884
減価償却累計額	△35,201	△35,552
機械及び装置（純額）	1,682	1,332
車両運搬具	17,188	16,745
減価償却累計額	△16,485	△13,487
車両運搬具（純額）	702	3,258
工具、器具及び備品	516,116	513,522
減価償却累計額	△502,920	△494,510
工具、器具及び備品（純額）	13,195	19,011
土地	※1,※3 681,094	※1,※3 680,777
有形固定資産合計	895,428	888,506
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
特許権	1,374	999
無形固定資産合計	2,374	1,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	762,319	769,288
関係会社株式	454,864	454,864
関係会社出資金	119,163	119,163
長期前払費用	22,131	23,403
繰延税金資産	18,616	—
差入保証金	20,067	19,587
保険積立金	277	277
その他	4,300	4,300
投資その他の資産合計	1,401,740	1,390,885
固定資産合計	2,299,543	2,281,391
資産合計	7,071,393	7,685,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 602,602	※2 697,565
未払金	98,752	134,818
未払費用	45,865	49,194
未払法人税等	168,883	132,508
前受金	3,751	6,789
預り金	31,689	36,008
賞与引当金	48,034	48,470
役員賞与引当金	6,225	8,100
その他	16,714	535
流動負債合計	1,022,519	1,113,989
固定負債		
繰延税金負債	—	36,520
製品保証引当金	9,808	13,305
役員退職慰労引当金	76,803	107,226
その他	3,096	2,806
固定負債合計	89,707	159,858
負債合計	1,112,226	1,273,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,821,570	4,119,784
利益剰余金合計	4,421,570	4,719,784
自己株式	△335,055	△335,121
株主資本合計	6,309,269	6,607,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,379	175,429
繰延ヘッジ損益	△10,429	△333
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計	△350,102	△195,956
純資産合計	5,959,166	6,411,460
負債純資産合計	7,071,393	7,685,308

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,217,564	7,446,127
商品売上高	265,274	343,333
売上高合計	※1 7,482,839	※1 7,789,460
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	687,293	758,917
当期製品仕入高	※1 6,812,728	※1 7,028,769
合計	7,500,021	7,787,687
製品他勘定振替高	※2 1,458,260	※2 1,366,672
製品期末たな卸高	758,917	790,211
製品売上原価	5,282,843	5,630,803
商品売上原価		
商品期首たな卸高	29,705	38,276
当期商品仕入高	※1 363,365	※1 394,438
合計	393,071	432,715
商品他勘定振替高	※3 165,068	※3 165,950
商品期末たな卸高	38,276	31,265
商品売上原価	189,726	235,499
売上原価合計	5,472,569	5,866,302
売上総利益	2,010,269	1,923,158
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	138,403	148,868
広告宣伝費	17,139	14,519
役員報酬	82,921	78,850
給料及び賞与	478,715	494,329
法定福利費	81,162	86,147
賞与引当金繰入額	33,665	33,922
役員賞与引当金繰入額	6,225	8,100
製品保証引当金繰入額	9,808	6,815
役員退職慰労引当金繰入額	5,912	30,422
旅費及び交通費	34,077	39,517
通信費	11,927	12,318
減価償却費	17,236	15,240
地代家賃	27,014	27,287
研究開発費	※4 280,322	※4 278,974
その他	253,727	292,756
販売費及び一般管理費合計	1,478,259	1,568,071
営業利益	532,009	355,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,909	1,941
受取配当金	※1 65,514	※1 229,474
不動産賃貸料	※1 8,280	※1 8,280
為替差益	27,798	56,976
投資事業組合運用益	13,104	5,192
固定資産売却益	—	※5 28
その他	10,239	13,858
営業外収益合計	127,846	315,752
営業外費用		
支払利息	258	—
不動産賃貸原価	1,703	1,599
投資事業組合運用損	2,688	5,028
固定資産除却損	※6 91	※6 395
その他	0	317
営業外費用合計	4,743	7,341
経常利益	655,113	663,497
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,930
保険解約返戻金	82,589	—
特別利益合計	82,589	23,930
特別損失		
減損損失	※7 11,178	※7 316
特別損失合計	11,178	316
税引前当期純利益	726,524	687,111
法人税、住民税及び事業税	258,027	224,043
法人税等調整額	35,763	△24,140
法人税等合計	293,790	199,902
当期純利益	432,733	487,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	3,564,332	4,164,332	△335,031	6,052,055
当期変動額									
剰余金の配当						△175,495	△175,495		△175,495
当期純利益						432,733	432,733		432,733
自己株式の取得								△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	257,238	257,238	△24	257,213
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	3,821,570	4,421,570	△335,055	6,309,269

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,961	1,610	△371,051	△396,401	5,655,653
当期変動額					
剰余金の配当					△175,495
当期純利益					432,733
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,340	△12,040	—	46,299	46,299
当期変動額合計	58,340	△12,040	—	46,299	303,513
当期末残高	31,379	△10,429	△371,051	△350,102	5,959,166

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	3,821,570	4,421,570	△335,055	6,309,269
当期変動額									
剰余金の配当						△188,994	△188,994		△188,994
当期純利益						487,208	487,208		487,208
自己株式の取得								△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	298,213	298,213	△66	298,147
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	4,119,784	4,719,784	△335,121	6,607,416

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,379	△10,429	△371,051	△350,102	5,959,166
当期変動額					
剰余金の配当					△188,994
当期純利益					487,208
自己株式の取得					△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,050	10,095	—	154,146	154,146
当期変動額合計	144,050	10,095	—	154,146	452,293
当期末残高	175,429	△333	△371,051	△195,956	6,411,460

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・光デバイス開発部使用の建物

定額法

・その他

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～31年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

長期前払費用

定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

## 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

## a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

## b. ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これによる損益への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	85,154千円	78,094千円
土地	385,742	385,742
計	470,896	463,836

## (2) 上記に対応する債務

## ※2. 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	266,807千円	320,066千円
未収入金	150,361	124,730
買掛金	178,128	255,689

## ※3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

## ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△248,499千円	△249,091千円

## ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	2,750千円	773千円

(損益計算書関係)

## ※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,254,635千円	2,322,732千円
仕入高	2,234,933	2,532,591
受取配当金	57,360	218,701
不動産賃貸料	8,280	8,280

## ※2. 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
外注先から仕入れた製品を、製品 へ再加工するための外注先への払 出による振替	1,458,260千円	1,366,672千円

## ※3. 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
商品を製品へ加工するための外注 先への払出による振替	165,068千円	165,950千円

## ※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	280,322千円	278,974千円

## ※5. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	－千円	28千円
計	－	28

## ※6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	91	395
計	91	395

※7. 減損損失

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,178千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	17	—	278,228
合計	278,211	17	—	278,228

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,228	45	—	278,273
合計	278,228	45	—	278,273

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	882円86銭	949円88銭
1株当たり当期純利益金額	64円11銭	72円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(千円)	432,733	487,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	432,733	487,208
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,837	6,749,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役執行役員技術部門長	吉森 直樹	(現 執行役員技術部門長)
取締役執行役員国内営業部門長	中島 正敬	(現 執行役員国内営業部門長)
取締役執行役員管理部長	小淵 敦	(現 執行役員管理部長)
取締役執行役員経理部長	祖父江 秀行	(現 執行役員経理部長)

##### ・退任予定取締役

取締役相談役	川本 公夫
取締役相談役	清水 陽兒

#### ③ 就任予定日

平成26年3月20日

### (2) その他

該当事項はありません。